

地域ケアシステムにおける市町村社会福祉協議会の役割とこれから ー合併後の現状と課題の分析を踏まえてー

小坂田 稔

1. 研究目的

今日、地域福祉は、わが国の社会福祉の基本となる取り組みであり、この推進中核団体が市町村社会福祉協議会である。しかし、介護保険事業を中心とした事業や行政の受託事業が主たる取り組みとなっており、地域福祉推進において本来の役割を果たし得ていない状況にある。特に市町村合併に伴う社会福祉協議会の合併により、この傾向は益々強まっているように見える。こうした現状を調査し、その分析を通して、これからの社会福祉協議会のあり方を考えていく。さらに、この結果を踏まえて地域福祉において不可欠である地域ケアシステムの構築に向けての社会福祉協議会の役割を提示していく。

2. 研究の方法

岡山県下において合併により本所となった社会福祉協議会、支所となった社会福祉協議会へのアンケート調査および県内の先進的社会福祉協議会の実態調査を行ない、その結果の分析を行なう。

アンケート調査回答数 本所 19 箇所 (65.5%) 支所 34 箇所 (65.4%)

3. 研究結果

地域ケアシステムの中心となる①ニーズの早期発見機能②ニーズへの早期対応機能③ネットワーク機能④困難事例対応機能⑤社会資源活用、改善、開発機能⑥福祉教育機能という地域ケアシステムが持つ「6つの機能」がしっかりと働いて始めて、地域福祉をめざす「住み慣れた地域で、誰もがいきいきと暮らすこと」が可能となり、福祉コミュニティの実現が見えてくる。そのためには、社会福祉協議会がこの5つの機能を作り上げているかが問われていくこととなる。しかし、「ニーズの早期発見機能」では、実態調査を過去3年間で実施した社会福祉協議会は、本所で31.6%、支所では8.6%に過ぎない状況が明かとなった。さらに地域に出ていくのではなく、専門員がほとんどがデスクワークを主としていると答えた所が、本所52.7%、支所では80.0%とほとんどであった。「ネットワーク機能」では、これに取り組んでいる所が、本所で68.4%、支所では54.3%であり、この点もまだ十分ではない状況にある。さらに地域でのネットワークの基礎となる「小地域ケア会議」は、本所では16.0%、支所では14.3%とほとんど取り組まれていない状況が明かとなった。「社会資源活用、改善、開発機能」では、過去5年間、社会資源についての要望・提言を行なった所が、本所では26.0%、支所では31.4%

とわずかに止まっている。また、「地域ケアシステム」についての認知では、本所では53.0%が名前及びその目的・機能について知っているが、支所ではわずか8.6%と言う状況である。このことは合併に伴い、支所となった旧町村の職員が、研修への参加機会が減少していることや情報が本所までに止まっていること等が1つの原因と考えられるが、社会福祉協議会職員の専門職としての姿勢の弱さも重要な原因として指摘できる。合併による変化では、本所・支所ともに「かなり良くなった」とする者は一人もいなかった。「どちらかというと良くなった」は、本所で30.8%、支所では15.6%、「どちらかというの後退した」は、本所で15.4%、支所では46.9%とかなりの違いが見られる。

4. これから

これまでの研究では、地域ケアシステムの6つの機能に関する社会福祉協議会の取り組みは、いずれも十分とは言えず、合併によりさらに問題を深刻化させ、後退さえ見られる状況にあることが明かとなった。社会福祉協議会のこうした現状を生み出している背景・原因は様々な者が重なりあっていると考えられ、今後はこれらについて、整理し、これを明確にし、社会福祉協議会がこれから行なうべき取り組み、組織としてまた職員としてのあり方を提示していくこととする。この研究を通して、岡山県下における地域ケアシステムの確立をめざしていきたいと考えている。